

預貯金に通常の利息がもらえる社会へ

住宅ローンの金利が上がれば景気が停滞するを言い訳に、国債の利払い費を抑えるため金利を抑え込む。

〈嵯峨 十郎〉

33年ぶりの大幅賃上げ

従業員1000人以上の大企業9割の賃上げは33年ぶり、5・28%と高い賃上げで、金額は1万6469円。予想を大きく上回った。要求に対し満額、あるいは要求を超える回答もあり、前年比1・48%の上昇となった。今後は、働く人の7割を超える中小規模事業所の動きが焦点で交渉が続く。

諸外国は約時給1500円が常識。日本の途上国並みの賃金水準では、1当たり平均賃金はG7はおろか韓国を含むG20カ国より周回遅れ。大卒初任給は最低賃金のバ

イトやパートで働き残業代を含めた時給に換算すれば高卒の初任給と同額水準の17万円の時代が長く続いた。海外に比べ賃金は低い水準に抑えられ、企業は収益を確保し、同業種の企業同士が横並びとなっていて、生産性を引き上げ高い能力を求める姿勢に欠けてきていた。最低でも高卒20万、大卒25万以上の初任給に引き上げ、人件費の上昇分を製品の取引額に乗せする価格転嫁も進める。賃上げをできない中小零細企業は退場したり倒産し、新陳代謝は伴う。この程度でいいと思っているとどんどん貧しくなり、相

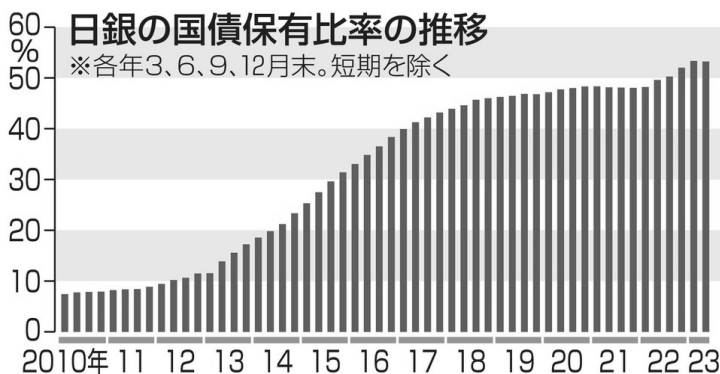
当な努力で1人当たりの生産能力を世界上位クラスに高める技術や生産性革新の必要に迫られている。

人手不足は深刻だ。有能な人材は大企業に集まり、業績が良くても悪くても賃金を上げないと人が集まらない。本年の賃上げは宿泊、飲食、サービスは10%超え、運輸、郵便、生活関連サービスは8%と職種に関わらず上昇する。

日銀と政府は円安に歯止めを掛け1ドル110円を目指せ
 国の2024年度予算
 税収などで賄えない34兆9490億円は、新たに国債を

日銀の国債保有比率の推移

※各年3、6、9、12月末。短期を除く



発行して賄う計画。2年連続で110兆円を超え、過去2番目の大型予算。医療費などの社会保険や国債費、地方交付金の増加で3つの経費に占める割合は、予算全体の7割以上を占める。財源の多くを国債に頼っている厳しい財政状況が続く中、こうした課題



に対応できる余力を確保するためにも、いかに財政再建を進めていくかが問われている。

日銀は年初め、2023年に市場で買い入れた長期国債が113兆9380億円と発表。2016年に次ぐ過去2番目の高水準となった。

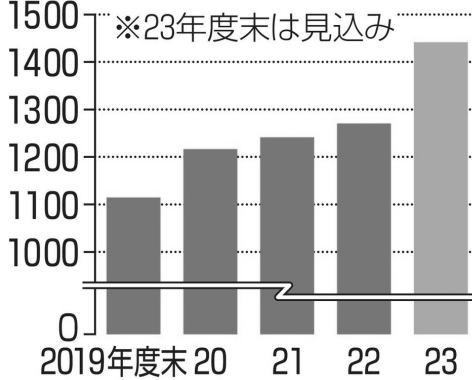
世界各国の中央銀行は過去2年にわたり数回の政策金利を上げる中で、現在は米国5・25%、欧州4・5%。日本だけがいまだ政策金利マイナス0・1%を保つ。3月15日現在、米国10年物国債利率は

4・306%、日本の10年物国債利率は0・785%の中で、円安は拡大が進み1ドル148円が常とう化している。

財務省試算によれば国の借金である国債の利払い費が償還期間10年の国債の金利が24年度の1・9%から27年度は2・4%に上昇するとの過程で算出した。2027年度に15兆3000億円に達すると財務省は試算している。

昨年春、黒田総裁が引退し植田日銀総裁に交代するも大

兆円 国の借金総額の推移



胆な金融緩和と政策金利を变えることなく、昨年当初よりさらに円安は進み1ドル150円レベルに。黒田総裁が就任後間髪を入れずマイナス0・1%の政策金利を解除し、イールドカーブコントロールを撤廃。また昨年から今日まで0・25%の利上げを4回して政策金利が1%となっても海外に比べれば極めて低い。

対ドルや対ユーロに対して110円レベルまで円高政策をして円安で儲かる企業と苦しむ企業の格差を是正しない

と、先進国である海外企業との格差が生じ、発展途上国へと日本経済の逆転現象も生まれる。一方で物価上昇は消費税の増収となり、昨年、今年と続く大幅な賃金上昇は、所得税、厚生年金、社会保険の負担額も増加し、大幅な増ともなる。

昨年のように「増収の上振れ分は補助金として分配して使いました」でなく、選挙を有利に戦うための政策を改め、国家国民のためにあらゆる補助金、企業の法人税も見直し『財政健全化の緊急事態』を宣言し、国家公務員は民間により54%高い年収だがAIやDXの進化もあり人員削減し費用を削減する。年収1億円を超える富裕層の所得税、社会保険料や相続税の強化を図る。法人税の税率も毎年1%ずつ5年間にわたり引き上げる。また新たな国債発行をせずに収支バランスを早急に均衡化するべきだ。



日本の役人はとにかく予算獲得にエネルギーを使い、事後評価があまり行わない。税金の無駄遣いがあっても担当した次官はだいたい1年で交代するので誰も責任を取らず、いくら会計検査院が指摘しても改善されることがない。

円安隠し年間6兆円のエネルギー関連補助金

政府は2022年10月よりガソリン、電気、ガス代に年間6兆円(ガソリン代抑制に3兆円、電気料抑制に2兆円、その他1兆円)を電力、ガス会社、石油元売り会社に円安による補助金として防衛費並みの

の拠出は、選挙のための円安隠し政策とも思われる。

ガソリン1リットル価格

日本	174円
アメリカ	179円
中国	201円
イギリス	311円
フランス	298円
ドイツ	270円
イタリア	294円
ロシア	126円

物言えぬイエスマン議員横行

小泉政権下、郵政民営化を唱えた選挙で民営化に反対した議員は選挙区での公認をせず、落下傘候補が多数当選した。以来、総理や各派閥の言いなりにならないと、小選挙区比例代表並立制による政党選挙のもとで自民党の公認が得られず当選はほぼ不可能を招き、物言えぬイエスマン議員が横行。自民党に所属する弁護士資格を持つ衆議員12名、参議院員5名もいるにも関わ

らず、第2次安倍政権以来、財政健全化策を唱えたり、政治献金不記載による裏金問題すら追及、提言できず、流れに乗るお粗末な国会議員たち。

自民党の弁護士資格を持つ国会議員

衆議院

稲田朋美	福井1区
門山宏哲	比例南関東
塩崎彰久	愛媛1区
柴山昌彦	埼玉8区
棚橋泰文	岐阜2区
藤原 崇	岩手3区
本田太郎	京都5区
牧原秀樹	比例北関東
三谷英弘	比例南関東
宮崎政久	比例九州
山下真司	岡山2区
山本有二	比例四国
参議院	
古庄玄知	大分
友納理緒	
広瀬めぐみ	岩手
古川俊治	埼玉
森まさこ	福島

国債の利払いのための低金利では腑に落ちない

国の中央銀行である日銀は住宅金利が上がれば需要が減り、景気が停滞するなどかこつけ政府の利払いが増えることを恐れ、いつまでも国債の金利を市場経済に委ねることなく、政府に負担し、10年物国債ですら利率1%以内に抑え込む。

アメリカや欧州並みに住宅金利は7%、10年物国債は4%になっても住宅資金を貸す金融機関や個人と日本国債の債権を引き受ける個人の投資家や金融機関は潤い金融市場は活性化する。国債の利払いが払えないから低利で抑え込む日銀の政策は税収上では逆効果。日本国債が米国、欧州並みに利率4%ともなればその収益に対して国も20%の税収により潤う。

将来を見据えた国会議員各位のご活躍に期待する。